

チャレンジする 日本共産党区議団!

新宿区民のために全力!

We do our best for the shinjuku people.

“精神障害者に福祉手当を支給する条例”を議員提案



3月22日の本会議で賛成に起立する15名の議員

自無ク	公 明	共 産	民無ク	新宿会	社 民	スタ新
×	×	○	○	×	○	○

自無ク=自由民主党・無所属クラブ
民無ク=民進党・無所属クラブ
新宿会=新宿区民の会
スタ新=スタートアップ新宿
(○賛成 ×反対)

福祉健康委員会の採決の状況=可否同数



委員会で提案説明をする川村のりあき議員

23区中7区で実施

身体障害者と知的障害者に支給されている障害者福祉手当が、精神障害者には支給されていません。

今回提案した条例案は、精神保健福祉手帳1級の障害者に、月額7750円の障害者福祉手当を支給する内容です。すでに実施している区と今年度から実施予定の区を合わせると東京23区中7区が実施。

福祉健康委員会の採決は賛成と反対が同数で、委員長が否決と判断

条例の審査は3月13日の福祉健康委員会で行われ、活発な質疑がかわされました。精神障害者に福祉手当を支給することに反対の意見はなく、国の動向を見守るなど、区の独自実施に対する消極的な姿勢が目立ちました。

翌3月14日の福祉健康委員会で採決。日本共産党区議団の委員2名と民進党・無所属クラブの2名の4名の委員が賛成し、反対の委員が4名で賛成・反対同数となりました。

可否同数の場合は、委員長が委員会の態度を決することになっており、残念ながら委員長が否決の判断をしました。

本会議では4会派15議員が賛成

今回は否決でしたが、精神障害者や関係者から強い要望のあるこの制度は、実現までもう一歩です。今後も多くの区民と手を携え実現に向けて頑張ります。

予算特別委員会に予算修正案を提案

2017年度新宿区

一般会計予算に修正案を提案

2月24日から始まった予算特別委員会最終日前日、一般会計の歳入歳入の質疑が全て終了した段階で、田中のりひで、沢田あゆみ両委員が提出者となり予算修正案を提案しました。



修正案の質問に答える田中のりひで委員

障害者施策と子どもの貧困対策の充実を

条例を提案した精神障害者1級の方々に障害者福祉手当を支給するための予算と、来年4月に小学校に入学する新生児に、3月中に学用品費を支給する予算です。予算特別委員会では残念ながら否決されましたが、どちらも多くの区民から要望が寄せられており、これからも実現をめざしてがんばります。

予算修正案の内容

- 心身障害者福祉手当を精神障害者にも支給
精神保健福祉手帳1級の119人に月額7750円の障害者福祉手当を2018年1月~3月まで3ヶ月支給。
手当276万7千円等333万3千円
- 就学援助の入学前学用品費の前倒し支給
来年4月の小学校新入学生に就学援助の新入学学用品費をこれまでの7月から3月に前倒しして支給(中学生は今年から実施)。
就学援助新入学学用品費
1人分23,890円を323人に7,716,470円等総額783万円
総合計1116万3千円
- これに必要な予算は財政調整基金から全額繰り入れる

各議員は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にお問合せください。



あざみ 民栄

市谷砂土原町3-18
電話 090-1802-4520



あべ 早苗

新宿7-16-13
電話 090-4015-8151



雨宮たけひこ

左門町12 ライジングプラザ5A
電話 090-1544-5088



川村のりあき

西落合1-32-18
電話 070-6510-8893



近藤 なつ子

戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227



沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1共美ビル101
電話 090-3088-9591



佐藤 佳一

北新宿1-6-16-602
電話 090-2641-8431



田中のりひで

上落合1-1-15落合パークファミリア302
電話 080-5483-5516

代表質問



あざみ民栄
議員

子どもの貧困対策について

問 昨年行なった「ひとり親家庭等アンケート調査」では教育費の負担の悩みが多かった。「義務教育は無償」にもかかわらず、小中学校では様々な支払いが求められる。全国的に広がる学校給食の無償化に踏み出すべき。葛飾区は第3子以降を無料にしている。一部補助等、段階的導入も含めて検討を。

答 適正な受益者負担の観点から今後も食料費相当額の負担をお願いする。

問 小学校ではランドセル、体育着、上履き、習字セット、修学旅行費、卒業アルバム代、中学校ではさらに制服、部活動費等多くの保護者負担がある。現物支給を行うか、学校の備品にするなど、保護者負担軽減の検討を。

答 就学援助を充実していくことが大切。全児童・生徒対象の負担軽減は考えていない。

問 塾代支援は受験生向けや生活保護世帯向けであり対象が狭い。習い事への支援はない。対象者を広げた塾や習い事への補助事業の検討を。

答 塾代支援事業はある。習い事への支援はないが、児童館事業の充実や地域団体等が行つ子ども対象の事業への支援に取り組んでいる。

保育園の待機児童解消と学童クラブの増設について

問 区の計画として来年4月は待機児童ゼロが目標。見通しはどうか？

答 的に確に保育需要を捉えながら来年4月の待機児童ゼロの実現をめざす。

問 認可保育園に入れず認証保育所やベビーホテル等に入所しているケースは待機児童に入らない。この「隠れ待機児童」も含めてゼロをめざし、さらなる定員拡大を行うべき。

答 国が待機児童の定義を検討しており、今後示される定義に従つ。

問 保育園とともに学童クラブのニーズも高まっている。学童クラブの増設を。

答 定員を大きく上回る学童クラブは児童館内に優先的に利用できるスペースを確保する。必要な地域では学童クラブの確保方策も検討する。

児童相談所の設置について

問 区は2021年度に児童相談所設置をめぐしているが、一時保護所退所後の里親やファミリーホーム等家庭的環境が求められている。里親普及のための「体験発表会」の複数開催、ファミリーホーム制度の周知と設置支援を。

答 里親拡大は発表会に加え、ファミリーサポート提供会員等に主旨を普及し、担い手の拡大に努める。ファミリーホームは支援策を研究する。

問 児童相談所設置のための財源・施設の活用・人材確保等、東京都の協力をこ

れまで以上に強く求めるべき。

都とはできるだけ早くこれらの課題について具体的な協議を開始し、児童相談所の設置をめざす。

次期学習指導要領について

次期学習指導要領は、小学校は2020年度、中学校は2021年から全面実施されます。今年2月に文科省から「指導要領改定案」が示されました。

問 「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」の導入にあたり、教員の授業準備時間の確保と教材提供や研修が必要ではないか？

答 ICT機器の活用を進めており、業務の効率化で授業準備時間の確保につながる。教材は共有フォルダー化する。区や校内の研修会、OJTの充実を図る。

問 小学校の英語の教科化にあたって、ALT（外国人英語教育指導員）の増員、英語の専科教員を区で採用し、質の担保と教員の多忙化に対応するべき。

答 ALTの増員は現在考えていない。学級担任の外国語の指導力向上のため研修を行い、ALTを有効活用して教員の負担軽減を図る。

資源化推進のための廃食油回収について

問 回収拠点を設置するなど、家庭から出る廃食油の行政回収に取り組むべき。

答 リサイクル活動センターと環境学習情報センターでは回収している。できる限り使い切つてもらうことが原則であり、回収拠点の拡大は考えていない。

一般質問



あべ早苗 議員

自転車対策について

問 東京都に自転車走行空間整備をスピード感をもって進めるよう求めよ。道路拡幅工事がすすむ外苑東通りや大久保通りの東戸山小学校付近は自転車走行空間を整備するよう東京都に求めよ。

答 東京都の自転車走行空間整備推進計画に基づき早急な整備を働きかける。外苑東通りは道路拡張に際して整備

することになっている。大久保通りは自転車専用レーンなどの安全対策を再度働きかける。

問 子どもの自転車事故で保護者に1億円近い賠償金を命じる判決が続いており、条例で自転車保険加入を規定し、具体策を講じるべき。

答 自転車保険加入は必要だが、条例での規定は考えていない。

問 小学生や中学生を対象に自治体が保険料を負担して自転車保険に加入している市がある。新宿区も実施すべき。

答 公費で保険料を負担することは考えていないが、保険加入を周知する。

東京メトロに要請する。



雨宮たけひと 議員

視覚障害者の安全対策を

問 ホームからの転落防止のため、区内全駅にホームドアを設置すべき。

答 区内の未整備駅は15駅で、内10駅で整備の予定がある（左下参照）。

問 新宿駅周辺地下街に視覚障害者誘導用ブロックが敷設されていない箇所があり、新宿通りの明治通りから大ガードの間も未整備。早急に敷設すべき。

答 サブナード（西武新宿駅～区役所）は2020年整備めざして施設管理者と検討中。メトロプロムナード（地下鉄丸の内線新宿駅～新宿3丁目駅）は

ホームドア整備予定のある駅

京王新線 新宿駅	2018年度 までに整備
地下鉄東西線 高田馬場駅	
地下鉄東西線 早稲田駅	2020年度 までに整備
地下鉄東西線 神楽坂駅	
都営新宿線 新宿3丁目駅	
都営新宿線 曙橋駅	
JR総武線 信濃町駅	整備年度 未定
JR山手線 新宿駅	
西武新宿線 西武新宿駅	
西武新宿線 高田馬場駅	

問 大江戸線中井駅と西武線中井駅を乗り換えて利用する障害者から、両駅を結ぶ区道に点字ブロックを整備して欲しいとの声が寄せられている。狭い区道だが、通常の誘導ブロックを半分にしたりリーディングラインやスタックガイドなら敷設可能ではないか。

答 以前誘導ブロック設置を検討したが、道幅が狭いのに通行が多くて設置しなかった。今後は視覚障害者の安全通行手法等を調査する。

予算特別委員会 (2/24～3/9)

2017年度の新宿区一般会計や国民健康保険特別会計などの予算を審査する「予算特別委員会」が2月24日から3月9日まで開かれました。日本共産党区議団からは、近藤なつ子(総括質疑)、佐藤佳一(しめくり質疑)、田中のりひで、沢田あゆみの4名が出席しました。

子どもの貧困が課題となる中、新宿区は昨年ひとり親家庭に対するアンケートを実施しましたが、寄せられた回答に応える新たな施策が来年度予算にはありませんでした。認可保育園の4月入園申し込みに対する不承諾通知は409通で、保育園の待機児問題は依然として深刻です。加えて、学童クラブも待機や定員オーバーが深刻ですが、増設を求めても区は頑なに拒否しています。

新宿区は、本年2月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、区有施設を床面積で22%削減する目標です。区民からは施設の存続を求める声が上がっ

ていますが、区はこの願いに背を向けています。

6月から徴収される国民健康保険料は平均で6,643円もの値上げで、この5年間で最大の値上げです。区は、今後さらに一般財源からの繰入金を減らす方向ですから、もっと値上げになります。介護保険会計では、昨年4月から始まった要支援1.2の方に対する新総合事業のサービスの報酬が低すぎて事業者が仕事を断る例も出ています。

こうしたことから、日本共産党区議団は、一般会計、国民健康保険、介護保険等の予算に反対しました。



近藤なつ子議員

貧困の解消、くらし守る区政を

総括質疑では、「子どもの貧困対策」を主なテーマに質疑し、区が昨年実施したひとり親家庭へのアンケート調査結果を基に、子育て世帯に対する各種手当や補助金などの毎月支給や、中学に続き、新小学生の就学援助の入学準備金の前倒し支給実施などを求めました。

また民間から借り上げている「特定住宅」は3月時点で46戸が空き室であり、その家賃分月額700万円以上を区がオーナーに支払っています。こんな税金の無駄使いをやめて、住宅に困っている子育て世帯や耐震補強工事中の代替え住宅などに活用するよう迫り、区長も検討を約束しました。また16年度から実施の介護の新総合事業で影響を受けている区民、事業所の実態を把握し、改善することも要求しました。



佐藤佳一議員

東中野駅東口の早期バリアフリー化を!

JR東中野駅東口は、北新宿在住の区民が多数利用しています。昨年6月21日、地域住民から新宿区長宛てに514筆のバリアフリー化を求める要請署名が提出されました。予算特別委員会の質疑で、担当課長は、中野区には新宿区民の要望があることを伝えている、調査を引き続き来年度も行うと聞いていると答弁。北新宿側から交番口は階段が71段もあり、早期のバリアフリー化は新宿区の利用者にとっても悲願です。JR等関係機関に実現を働きかけるよう要望したところ、区長は、「担当部には、中野区の検討状況を踏まえてしっかりやるように伝えている。JRIにも当区内の様ざまな要望を伝えている。そういう折りに機会があれば伝えていく」と答弁しました。



沢田あゆみ議員

国いいなりの区有施設削減はやめよ

「公共施設等総合管理計画」では、総務省の指針に従い総延べ床面積22%削減目標を掲げ、使用料も無料の所は有料化、有料の所は値上げをし、区役所本庁舎・分庁舎などを資産活用するとしています。総務省の指針通りに計画することは実態に合わず、23区でも延べ床面積で数値目標を掲げたのは数区しかなく、それも10%や15%というもので、新宿区がいかに国の言いなりで突出した計画になっているかを明らかにしました。

沢田あゆみ議員は、区民の要望に沿って施設を維持・更新せよと迫りました。

資産活用について、自民党は「もっと儲けろ」とけしかけましたが、区民の財産を儲けの対象とすべきではありません。



田中のりひで議員

予算特別委員会で修正案を提案

予算特別委員会では2017年度新宿区一般会計予算に対して修正案を提案しました。内容は、精神障害1級の方に月額7,750円の障害者福祉手当を支給すること、2018年度から小学校入学前学用品費をこれまでの7月から3月に前倒しして支給することの2点です。いずれも区民から要望の高い内容ですが、残念ながら否決されました。

子育てでは学童クラブの増設と待機児童の解消、環境問題では廃食油の行政回収実施を求めるとともに、保健師の増員、副校長の勤務環境改善など、職員の労働条件についても言及しました。さらに、西武新宿線下落合駅の開かずの踏切の解消、西武線の新宿駅・高田馬場駅・下落合駅にホームドアを設置する等地元の要望についても質疑しました。

1月24日、日本共産党区議団は左の2項目について吉住区長に申し入れをし、第1回定例会の中で回答がありました。

特別徴収税額通知書にマイナンバー記載はやめよ

企業等に勤務する方は、勤務先が住民税を預かって自治体に納付します(特別徴収)。6月から新たな税額で納付してもらうため、区は「税額通知書」を勤務先に郵送します。総務省は、この通知書にマイナンバー記載を指示しています。しかし、普通郵便ではマイナンバー情報が漏洩する危険があり、簡易書留にすれば多額の郵送料がかかります。リスクと負担を回避するため、税額通知書にマイナンバーを記載しないよう求めました。



回答 予算特別委員会の質疑で、マイナンバーは記載しないと答弁。

都立市ヶ谷商業高校跡地の活用について

今後の活用として以下5点を提案・要求。

- ① 保育園増設と園庭のない近隣保育園の遊び場
- ② 学童クラブ増設
- ③ 校庭と体育館の一般開放継続
- ④ 牛込第一中学校建替え時の活用
- ⑤ 地域住民への情報提供と意見聴取の実施。

回答 総務区民委員会に報告。

2017年度は暫定利用。5月～9月は校庭と体育館の一般開放継続、ただし10月～3月は体育館を区立元気館改修工事に伴う仮施設として活用。

2018年度以降の活用について東京都に意見を提出する。活用の候補案は、①特養ホーム・ショートステイ等②平時は近隣保育園児の遊び場、災害時は避難場所となる「ふれあい防災広場」③牛込第一中学校の建替え。

知っていますか?

ひとり親 家庭への支援策

～ご相談は、区役所本庁舎2階の子ども家庭部・子ども家庭課まで～

家事援助者雇用費助成

中学生以下の子のいる世帯が、親または子の病気などで一時的に家事・育児の手伝いが必要なとき、ホームヘルパーやベビーシッターを雇う費用を助成。時間は午前7時～午後10時までの間の2～8時間。

母子家庭等高等職業訓練促進給付金

ひとり親が就職に有利な資格をとるために学校等に行く費用を給付。

20歳未満の子がいて児童扶養手当をもらっているか又は同程度の収入の方に、期間は3年で、支給額は住民税課税世帯70,500円、非課税世帯100,000円。対象の資格は、看護師・保健師・助産師・理学療法士・作業療法士・美容師・理容師・調理師。

※この給付金を活用する方に、入学準備金(50万円以内)と就職準備金(20万円以内)を貸し付ける制度もあり、返済が免除される可能性もあります。お問い合わせは社会福祉協議会まで。

※就労促進支援では他に「母子家庭等自立支援教育訓練給付金」もあります。指定された訓練講座を修了したら、講座受講料の60%相当額を支給。受講後は申請できませんので事前に相談して下さい。

婚姻歴のないひとり親家庭への 寡婦(寡夫)控除等のみなし適用

保育料や区立住宅使用料の減額申請にご活用下さい。

都営交通(バス・電車・地下鉄)無料乗車券

児童扶養手当受給世帯に無料パスを支給



医療費助成

高校生以下の子のいる世帯の親と子の医療費で、保険の自己負担分から一部負担金を除いた額を助成(非課税世帯は全額助成)

休養ホーム

20歳未満の子のいる世帯が、区が指定したレクリエーションや休養施設を利用する場合、料金が無料又は安くなります。

ステップアップ塾(小・中学生向け学習支援)

ひとり親家庭で学習支援を必要とする小・中学生対象の無料塾

今年～来年の

保育園増設計画

今年4.5月に開設する保育園

4月新規開設認可保育園

◎キッズタウン下落合保育園(定員131名)

◎ほっぺるランド牛込(定員102名)

◎グローバルキッズ神楽坂園(定員60名)

◎グローバルキッズ若葉園(定員42名)

4月認証から認可保育園に移行

◎アスク神楽坂保育園(定員79名で49名増)

◎ほっぺるランド新大久保(定員60名で増加なし)

4月開設の事業所内保育所

◎キッズパオ防衛省市ヶ谷保育園(地域枠7名)

5月新規開設認可保育園

◎下落合そらいろ保育園(定員80名)

来年4月までに増える予定の保育園

◎薬王寺児童館と同じ建物内の認可保育園
定員75名/2018年4月開設予定
特別保育・延長保育・一時保育(空き利用型)・障害児保育

◎西新宿5丁目中央北地区の市街地再開発に伴う認可保育園
定員53名/2018年4月開設予定
特別保育・延長保育・一時保育(空き利用型)・障害児保育

◎賃貸物件を活用した認可保育園(6カ所)
定員56名・75名・90名・61名・80名・117名
2017年度3所/2018年4月3所開設予定
特別保育・延長保育・一時保育(空き利用型)・障害児保育

◎保育ルーム早稲田の認可保育園移行(1所)
定員19名→55名(36名増)/2018年4月開設予定

◎地域型保育所2所/2017年度開設予定
定員19名×2所

新規実施&充実事業

子育て支援

●中学校の新生に新入学学用品費を7月支給から、3月支給に(本年3月から)

●ベビーホテル利用保護者負担軽減が実現

0～2歳児に月4万円の保育料助成

東京都に届出のある施設で、都の指導監督基準を満たす証明書が必要

●スクールソーシャルワーカー1名増員

●小学校低学年対象の学習支援教室を全ての子ども家庭支援センターで実施

区役所窓口等で多言語対応

●タブレット端末を導入し、テレビ通訳により多言語対応

英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・タガログ語・タイ語・フランス語

●多文化共生プラザの

外国人相談員が対応

ミャンマー語・ネパール語



防災

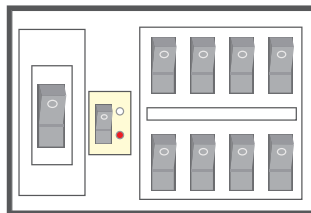
●感震ブレーカー設置費用の一部助成

総合危険度4と5の地域が対象

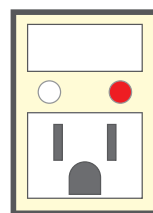
分電盤タイプかコンセントタイプのもの

一般世帯：上限50,000円《設置費用の2/3》

非課税世帯：上限62,500円《設置費用の5/6》



分電盤タイプ



コンセントタイプ

●福祉避難所の充実と体制強化

福祉避難所の運営マニュアル策定
民間福祉施設と協定締結を拡充し、
備蓄物資配備



●未耐震建築物全ての耐震補強工事費の助成で所得制限撤廃

障害者

●障害者相談支援を土日も実施

区立障害者福祉センター・区立障害者生活支援センター・シャローム南風の3カ所で実施

●障害者のプール利用料半額に

コズミックセンター、スポーツセンターで
大人400円→200円(中学生以下100円→50円)

●特別支援教育推進員が30人から32人に増員

●磁気ループ整備(下落合図書館)

まちづくり

●無電柱化

聖母坂通り(600m)・補助72号線(350m)・甲州街道脇(150m)・信濃町駅周辺(150m)

●自転車走行空間3箇所を整備

神宮球場前(390m)・はごろも児童遊園エリア(340m)・早大通り、外苑東通り～江戸川橋(350m)

交通バリアフリー

●京王新線新宿駅にホームドア設置

●JR山手線新大久保駅にエレベーター設置

区民の声を反映する区政をめざして、
日本共産党新宿区議団はがんばります!

●ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。



ホームページのQRコード